

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居良彦

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 加藤俊哉

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 加藤俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期累計期間	第110期 第2四半期累計期間	第109期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	2,487,955	1,663,760	4,681,987
経常利益又は経常損失()	(千円)	11,351	99,019	17,597
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	28,303	76,545	212,409
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数	(株)	1,911,000	1,911,000	1,911,000
純資産額	(千円)	3,556,552	3,354,184	3,233,398
総資産額	(千円)	7,627,858	8,514,179	6,980,886
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	14.96	40.47	112.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	46.63	39.40	46.32
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	400,295	464,189	556,813
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,321	1,555,005	9,703
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	386,109	1,479,238	561,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	751,727	1,103,413	714,991

回次		第109期 第2四半期会計期間	第110期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	8.39	44.11

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第2四半期累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により社会経済活動が大幅に制限されたことで、企業収益や雇用環境は大幅に悪化したことから極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言の解除後は、徐々に回復の兆しがみられるものの、感染症の再拡大が懸念され、いまだ厳しい状況が続いております。海外におきましても、各国間の通商問題や新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念の高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、主要需要先である産業機械関連向け製品及び自動車向け製品をはじめ大半の需要分野で受注の減少を余儀なくされております。さらに主原料である鉄スクラップ価格は、国内需給の緩和により安値で推移しましたが、第1四半期累計期間を底に上昇しており、加えてエネルギー価格、鑄物副資材価格などの高止まりから、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の2021年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、自動車関連向けの部品をはじめとして全ての部品が大きく減少したことにより1,663百万円（前年同期比824百万円減、33.1%減）となりました。利益面につきましては、原価低減など収益改善活動に努めましたが、営業損失211百万円（前年同期営業損失78百万円）、経常損失99百万円（前年同期経常利益11百万円）、四半期純損失76百万円（前年同期四半期純利益28百万円）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) 財政状態の状況の分析

当第2四半期末における総資産は、8,514百万円（前期末比1,533百万円の増加）となりました。

流動資産は、電子記録債権の減少551百万円、売掛金の減少117百万円、現金及び預金の増加388百万円、その他の流動資産の減少26百万円等により2,462百万円（前期末比288百万円の減少）となりました。

固定資産は、投資不動産の増加1,719百万円、投資有価証券の増加89百万円、ソフトウェア仮勘定の減少42百万円等により、6,052百万円（前期末比1,821百万円の増加）となりました。

流動負債は、短期借入金の増加100百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加106百万円、支払手形の減少100百万円、未払金の減少27百万円等により、1,949百万円（前期末比46百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の増加1,301百万円、繰延税金負債の増加72百万円等により3,210百万円（前期末比1,366百万円の増加）となりました。

純資産の残高は、3,354百万円（前期末比120百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ388百万円増加し、1,103百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、464百万円（前年同四半期と比較し、63百万円の増加）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純損失66百万円、投資有価証券売却益97百万円、売上債権の減少額711百万円および仕入債務の減少額117百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,555百万円（前年同四半期と比較し、1,563百万円の減少）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出532百万円および投資有価証券の売却による収入839百万円、投資不動産の取得による支出1,726百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,479百万円（前年同四半期と比較し、1,865百万円の増加）の収入となりました。これは長期借入れによる収入1,900百万円および長期借入金の返済による支出492百万円が主なものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

当社は、下記のとおり固定資産（収益性不動産）を取得いたしました。

設備の内容	土地及び建物（投資不動産）
物件名（所在地）	V O R T 新小岩（東京都葛飾区）
土地面積	397.55㎡（区分所有割）
建物面積	512.68㎡
取得価額	1,719百万円
取得時期	2020年8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,911,000	2,306,300	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,911,000	2,306,300		

(注) 2020年10月5日を払込期日とする有償第三者割当による増資により、発行済株式総数が395,300株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,911,000		1,437,050		965,788

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	411	21.75
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	110	5.85
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	96	5.11
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	84	4.48
篠原 寛	愛媛県今治市	77	4.11
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	57	3.05
加藤 俊哉	愛知県西尾市	57	3.02
高須 孝	愛知県安城市	52	2.79
中日本鑄工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	37	2.01
野口 敏之	千葉県松戸市	36	1.95
計		1,023	54.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,870,200	18,702	
単元未満株式	普通株式 21,000		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,911,000		
総株主の議決権		18,702	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	19,800		19,800	1.04
計		19,800		19,800	1.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,991	1,103,413
受取手形及び売掛金	821,437	661,384
電子記録債権	834,798	283,544
商品及び製品	61,278	50,066
仕掛品	194,838	195,735
原材料及び貯蔵品	44,816	46,032
未収消費税等	-	70,730
その他	78,230	51,332
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,750,191	2,462,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	737,770	734,835
機械装置及び運搬具（純額）	313,440	375,369
工具、器具及び備品（純額）	11,873	12,703
土地	738,023	738,023
建設仮勘定	147,451	135,530
有形固定資産合計	1,948,560	1,996,462
無形固定資産		
ソフトウェア	4,665	3,687
ソフトウェア仮勘定	63,241	20,616
その他	0	0
無形固定資産合計	67,906	24,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741,591	1,830,753
投資不動産	22,057	1,741,181
その他	450,579	459,437
投資その他の資産合計	2,214,228	4,031,372
固定資産合計	4,230,695	6,052,138
資産合計	6,980,886	8,514,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,837	562,666
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	885,870	992,159
未払金	88,031	60,691
未払費用	82,990	91,630
未払法人税等	10,180	9,746
賞与引当金	54,708	56,585
設備関係支払手形	65,218	62,116
その他	36,716	14,211
流動負債合計	1,903,553	1,949,807
固定負債		
長期借入金	1,655,457	2,956,805
繰延税金負債	42,022	114,424
役員退職慰労引当金	119,760	112,263
その他	26,694	26,694
固定負債合計	1,843,934	3,210,187
負債合計	3,747,488	5,159,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	923,375	818,461
自己株式	15,205	15,234
株主資本合計	3,311,009	3,206,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,611	148,119
評価・換算差額等合計	77,611	148,119
純資産合計	3,233,398	3,354,184
負債純資産合計	6,980,886	8,514,179

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,487,955	1,663,760
売上原価	2,271,474	1,605,406
売上総利益	216,480	58,353
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	103,127	73,000
給料及び手当	49,156	43,226
その他	142,455	153,903
販売費及び一般管理費合計	294,739	270,130
営業損失()	78,259	211,776
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	34,550	27,415
固定資産賃貸料	24,485	33,603
助成金収入	-	34,257
売電収入	52,696	51,836
その他	7,875	1,857
営業外収益合計	119,616	148,980
営業外費用		
支払利息	4,018	5,005
債権売却損	-	990
固定資産賃貸費用	3,353	11,389
売電原価	20,690	18,574
その他	1,942	263
営業外費用合計	30,005	36,222
経常利益又は経常損失()	11,351	99,019
特別利益		
投資有価証券売却益	34,423	149,087
特別利益合計	34,423	149,087
特別損失		
固定資産処分損	142	61,848
投資有価証券売却損	-	51,772
投資有価証券評価損	6,031	2,825
特別損失合計	6,173	116,446
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	39,601	66,378
法人税、住民税及び事業税	5,780	1,547
法人税等調整額	5,517	8,619
法人税等合計	11,297	10,166
四半期純利益又は四半期純損失()	28,303	76,545

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	39,601	66,378
減価償却費	91,529	94,239
のれん償却額	298	-
投資有価証券売却損益(は益)	34,423	97,314
投資有価証券評価損益(は益)	6,031	2,825
固定資産処分損益(は益)	142	61,848
賞与引当金の増減額(は減少)	3,873	1,876
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,278	5,661
受取利息及び受取配当金	34,558	27,424
支払利息	4,018	5,005
売上債権の増減額(は増加)	390,401	711,306
たな卸資産の増減額(は増加)	38,616	9,098
仕入債務の増減額(は減少)	31,438	117,171
未払金の増減額(は減少)	23,480	27,339
未払費用の増減額(は減少)	48,187	8,631
前払年金費用の増減額(は増加)	2,392	28,635
前払費用の増減額(は増加)	13,131	8,165
長期前払費用の増減額(は増加)	39,757	5,772
未払消費税等の増減額(は減少)	6,336	27,916
未収消費税等の増減額(は増加)	-	70,730
その他	3,206	10,095
小計	374,150	430,100
利息及び配当金の受取額	34,558	27,424
利息の支払額	4,038	5,049
役員退職慰労金の支払額	-	1,836
法人税等の支払額	4,375	13,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,295	464,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,804	121,993
投資有価証券の取得による支出	247,017	532,058
投資有価証券の売却による収入	342,418	839,511
無形固定資産の取得による支出	42,344	13,085
保険積立金の積立による支出	4,231	788
投資不動産の取得による支出	-	1,726,592
その他	299	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,321	1,555,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	531,364	492,363
配当金の支払額	54,612	28,368
自己株式の取得による支出	133	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,109	1,479,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,506	388,422
現金及び現金同等物の期首残高	729,220	714,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 751,727	1 1,103,413

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	751,727千円	1,103,413千円
現金及び現金同等物	751,727千円	1,103,413千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,747	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,368	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,541,327	2,543,451	2,124

当第2四半期会計期間

	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
長期借入金(1年内返済予定含む)	3,948,964	3,792,869	156,095

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	14円96銭	40円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	28,303	76,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	28,303	76,545
普通株式の期中平均株式数(株)	1,891,519	1,891,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年9月18日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当による新株式の発行について決議し、2020年10月5日に払込が完了しております。

1. 発行する株式の種類及び数：普通株式 395,300株
2. 発行価額：1株につき506円
3. 発行価額の総額：200,021,800円
4. 資本組入額：1株につき253円
5. 資本組入額の総額：100,010,900円
6. 払込期日：2020年10月5日
7. 募集又は割当方法：第三者割当
8. 割当先及び割当株式数：有限会社大西屋 395,300株
9. 資金の用途：運転資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 稲垣 靖
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上田 勝久
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第110期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。